

現況報告書（平成30年4月1日現在）

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 13 東京都	(2)市町村区分 102 中央区	(3)所轄庁区分 00001	(4)法人番号 5011005000649	(5)法人区分 05 その他	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人木下財団					
(8)主たる事務所の住所 東京都 中央区 入船3丁目2-7 第2明治ビル6F					
(9)主たる事務所の電話番号 03-6222-8927		(10)主たる事務所のFAX番号 03-6222-8927		(11)従たる事務所の有無 2 無	
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL http://www.kinoshita-zaidan.or.jp			(14)法人のメールアドレス info@kinoshita-zaidan.or.jp		
(15)法人の設立認可年月日 昭和37年3月15日			(16)法人の設立登記年月日 昭和37年3月26日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員 8名以上10名以内	(2)評議員の現員 8	(3-6)評議員全員の報酬等の総額（円） 300,000		
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業				
阿久津 隆文	H29.4.1 ~ H33年定時評議員会最終時			2
松井俊一	H29.4.1 ~ H33年定時評議員会最終時			1
金井 博	H29.4.1 ~ H33年定時評議員会最終時			2
浅川 正仁	H29.4.1 ~ H33年定時評議員会最終時			2
小野 雅司	H29.4.1 ~ H33年定時評議員会最終時			2
片岡 秀太郎	H29.4.1 ~ H33年定時評議員会最終時			2
岡野泰洋	H29.4.1 ~ H33年定時評議員会最終時			2
原田洋一	H29.4.1 ~ H33年定時評議員会最終時			1

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員 6名以上8名以内	(2)理事の現員 6	(3-12)理事全員の報酬等の総額（円） 0	特例無					
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職 (3-8)理事の任期	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況 (3-13)前会計年度における理事会への出席回数
竹井 純	3 その他理事 H29.5.26 ~ 平成31年定時評議員会最終時		2 非常勤	平成29年5月26日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無		2
大久保 政彦	2 業務執行理事（常務理事等含む。） H29.5.26 ~ 平成31年定時評議員会最終時		2 非常勤	平成29年5月26日	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無		5
飯田 洋	3 その他理事 H29.5.26 ~ 平成31年定時評議員会最終時		2 非常勤	平成29年5月26日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無		3
高倉義憲	3 その他理事 H29.5.26 ~ 平成31年定時評議員会最終時		2 非常勤	平成29年5月26日	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無		5
大江尚樹	3 その他理事 H29.5.26 ~ 平成31年定時評議員会最終時		2 非常勤	平成29年5月26日	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無		4
須永進	1 理事長（会長等含む。） H30.1.11 ~ 平成31年定時評議員会最終時	平成30年1月11日	2 非常勤	平成29年5月26日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無		2

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員 2	(2)監事の現員 2	(3-6)監事全員の報酬等の総額（円） 0	
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業 (3-4)監事の任期	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日 (3-7)前会計年度における理事会への出席回数
笹木禄朗	H29.5.26 ~ 平成31年定時評議員会最終時	6 財務管理に識見を有する者（その他）	平成29年5月26日 4
青木 昌典	H29.5.26 ~ 平成31年定時評議員会最終時	5 財務管理に識見を有する者（税理士）	平成29年5月26日 5

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	------------------------------------	---------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数 1	②常勤兼務者の実数 常勤換算数	0	③非常勤者の実数 常勤換算数	0
(2)施設・事業所職員の人数			0.0		0.0

①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
平成29年5月26日	8	2	2		平成28年度事業報告(案)の件、平成28年度決算報告(案)の件、平成28年度監査報告の件、次期理事及び監事候補者推薦書(案)の件
平成30年3月22日	6	2	1		定款変更案の件

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成29年5月9日	4	2	平成28年度事業報告の件、平成28年度決算報告の件、平成28年度監査報告の件、次期理事及び監事候補者推薦書の件
平成29年6月7日	6	2	次期理事長選出の件
平成29年10月5日	5	2	平成29年度助成金配布先並びに金額(案)の件、基本財産の組み替えの件、
平成30年1月11日	6	2	次期理事長選出の件
平成30年2月23日	5	2	平成30年度事業計画(案)の案、平成30年度収支予算(案)の件、定款変更(案)の件、経理規程(案)の件、大久保理事の役職名の件、広報冊子の件、遺贈の件

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	笹木祿朗 青木昌典
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特になし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	特になし

10. 前会計年度に実施した会計監査の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	
(2)会計監査人による監査報告書	

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称				
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			
001	社会福祉法人木下	02210201	社会福祉事業に関する助成				木下財団				
		東京都	中央区	入船3-2-7 第2明治ビル6F		2 民間からの賃借等	昭和37年4月1日	0	0		

事業種別	財団	ア建設費						
		イ大規模修繕						

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称					
		③事業所の所在地						④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)						

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称					
		③事業所の所在地						④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)						

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

木下財団は、昭和37年の設立から57年経過した今もなお、障がいを持った方が誇りや生きがいを持って良く生きられる社会になるよう、NPO等の障がい者支援団体への助成を続けています。また、重度障がい者でも気軽に始められるスポーツ“ボッチャ”の普及を支援しています。

11-2. うち地域における公益的な取組(地域公益事業含む)(再掲)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組⑥(地域の福祉)	ボッチャ体験&福祉相談会	中央区月島区民センター
	中央区の社会福祉法人10社と協力して、ボッチャの体験会を開催し、福祉相談にも対応。	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	1 有
⑤第三者評価結果	2 無
⑥苦情処理結果	2 無
⑦監事監査結果	1 有
⑧附属明細書	1 有
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費(円)	0
②施設・設備に係る公費(円)	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	0
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	03 税理士
②実施者の氏名(法人の場合は法人名)	吉澤直幸税理士事務所
③業務内容	イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④費用[年額](円)	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	助成件数50件を目標に、定款の基本財産及び公益事業について再検討、有価証券を時価評価
②実施した改善内容	助成件数は平成30年度の事業での改善を目指す。理事会及び評議員会で審議、手続き中

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	